

事務事業名 中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1956

施 策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090301-06-507
基本事業：	01	教育環境の整備	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
教員				教員業務の負担軽減を目的として、印刷業務や行事の準備補助等を行うスクールサポートスタッフを各学校に配置する 学習支援員（週10時間以内、1人／校　筑紫小のみ2人） 主に担任の業務補助や授業準備等を担う。 教員業務支援員（3時間／日、週5日、1人／校） 印刷業務や行事の準備補助、その他環境整備等の雑多な事務全般を担う。					
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
業務負担の軽減									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
教員ひとり当たりの超過勤務時間（月平均）			39.6	38.4	38	35			
5．コスト									
事業費		計	千円	3,397	2,402	6,925	7,368		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	650	1,140	1,549	1,680		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般		千円	2,747	1,262	5,376	5,688			
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	4,170	3,184	7,727	7,368			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		< 状況 > < 原因 > < 課題 > 効果検証を実施するとともに、学校の意向等を踏まえて、事業の継続や改善について検討を進める必要がある							
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持　○見直し　○廃止　○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
全国的な教職員不足や、35人学級の実施、特別支援学級数の著しい増加等により、慢性的な教職員不足の状況があることに加え、保護者や地域等が学校に求めるものも多様化・複雑化をしていることから、教員の業務負担が社会的問題となっている。教員業務の負担軽減を目的として、令和5年度より本事業を開始				令和4年度までは新型コロナウイルス対策により増加した教員業務を補助することを主目的として実施していたもの。令和5年度より県補助金の要綱が改正され、教員の働き方改革の推進が目的とされた。					